

1 市の概要

人口	263,529 人
保護率	0.93 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	6.2
プラン作成件数人口10万人当(件) 一月当たり	0.7
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	0.6
就労・増収率(%)	47.4

3 実施方法について

実施方法	直営（福井市役所の生活保護窓口の隣に「自立サポートセンターよりそい」を開設。生活困窮者自立支援相談窓口とハローワーク窓口、シルバー人材窓口が併設され、一体的に運用）
事業費	135千円（平成30年度）
理由 (直営)	○ 庁内他部署や関係機関と連携がとりやすい。特に生活保護窓口が隣にあるため、緊急性の高い方の対応がとりやすい。
事業概要	○ 就労準備支援員1名（兼務）を配置。 ○ 福井市内にはサポステやひきこもり地域支援センターがあるため、他制度による就労準備支援に似たサービスは整っていたが、40歳を超えた方は利用しにくい状況だった。また車などの移動手段がない方にも使いにくかった。 ○ 市役所は交通の便が良い場所にあるため、どんな方でも年齢に関係なく集まりやすい場所を作ることが可能であると考え、パソコン教室を週1回開催。 ○ パソコン教室では、パソコンの初歩的な操作を習得するとともに、支援員や利用者同士との会話を促すことで、対人関係の練習の場になるよう運用。 ○ 就労訓練事業所を開拓し、就労体験希望者にはスムーズに移行できるよう体制を整備。また就労希望者にはHWと一体的に支援。

4 事業実績（H30年度）

利用者	就職者	障害福祉サービス等へのつなぎ	支援終了
2人	0人	2人	2人

5 事業実施のポイント

Point

お金をほとんどかけず、パソコン教室を開設

- 支援員がパソコンを教えている。相談支援の面談室を利用しているので、施設利用料はかかっていない。
- パソコン教室の受講を通じてより高度な知識を習得したいという意欲を持つ方もおり、職業訓練などを案内した。
- 就労準備のメニューのひとつとして相談者に提案できるので、相談者の興味を引くことが出来るようになり、相談の幅が広がった。



6 取り組んで良かったこと

- パソコン教室に通ううちに、パソコンの資格取得へ前向きになった方、自分の仕事の特性について考えなおすことが出来た方、また生活環境が改善し、対人関係に自信を持つことで、関係機関での就労訓練を行えた方がいた。